

[22-6] 東北タイ・ドンデーン村：自然、農業、村経済の全体像試論

福井 捷朗

ドンデーン村は、1964-65 年に故水野浩一氏によって初めて調査された。それから 17 年後の 1981 年とさらにその 2 年後の 1983 年に今回の調査が行なわれた。今回調査で最後まで村にいた者が帰国してからすでに一年以上が経過した。しかし、えられたデータの一部しか、いまだ分析されていない。これは、データの量の膨大さにもよる。データの完全な整理ということは難しいが、一応整理の区切りがついたこの段階で、自然条件、農業、経済を中心とした全体像の素描をあえて試みたい。

あえて全体像の素描を試みるには、それなりの理由がある。自然科学者をも含んだ総合的な村落定着調査の必要性が語られはするが実行例が少ない中で、われわれの調査は曲がりなりにもそれを実行した。村落調査という方法の意味自体が問われつつある近年、学際的チームによる定着調査によって、開発途上国の農村のこれまで分からなかった一面でも明らかにしえたであろうか。また、方法論としての学際的定着調査が成功したといえるのであろうか。このような問い掛けに答えるべく、荒削りながらわれわれの理解したドンデーン村の鳥瞰図を描き、また、それによってわれわれの採った方法の有効性を判断する一助にしたい。

まず全体像の骨格を述べ、ついで自然環境と農業、経済、社会の順で肉付けを行なう。以下の文中では叙述の方法として、現時点でのわれわれのもつ仮說的全体像を大きな活字で書く。大きな活字で書いた部分の段落毎に、小さな活字（原稿では網）でその根拠となるべきものを書く。根拠とはいっても必ずしもデータが揃っているわけではない。いうまでもないが、データの分析が進めば、ここに述べる全体像は修正されるであろうし、場合によっては、まったく書き直されねばならないかも知れない。

1. 全体像の骨格

水野調査時と今回調査時のドンデーン村を比較すると、農業の企業化、農外収入の増加、兼業化の傾向がみられる。そして、このような経済の基盤の変化に呼応して伝統的な農村生活が変容し、人間関係にも影響が及びつつあることが観察される。これらは、程度の差こそあれ今日の開発途上国の農村に共通にみられることである。ドンデーン村の特徴は、主穀作物である米の商品作物化がまったくといってよいほど進んでおらず、かといって消滅もしていないことである。畑作物や野菜などの商業的栽培が盛んであり、また、農外所得の比重も高いだけに、伝統的な稲作のみが依然として自給米生産にとどまっているのは奇異な感さえ与える。自給米生産とそれ以外の経済活動とは、目的、相互扶助の慣習などの面で対照的である。これを現物獲得経済部門と現金獲得経済部門の 2 部門経済制と呼ぶこととする。

ドンデーン村の第2の特徴は、村の人口増加率が低いことである。過去 17 年間に 810人から 900人に増加しただけである。この低い増加率は、主に人口の移出によるものである。しかし、ドンデーン村からの移出は、必ずしも農村から都市への移動だけではない。東北タイにおける村人口の増加に対する伝統的な対処の方法は開拓移住であって、それはその重要性は減じたとはいえ今日でも存続している。いずれにせよ村内で水田面積の拡大が不可能になって以来現在に至るまで、村の人口増加は主として移出によって抑えられてきた。同時に水田の細分化とそれに伴う社会経済的变化が進行していない。

以上の二つの特徴すなわち経済の2部門制と低い人口増加率は、実は同じ原因に発していると考えられる。その原因とは、コラート高原の稲作の特徴である限界地性である。コラート高原の地形、気候、土壌条件は、低い生産性の稲作しか許さず、しかも、集約化による生産性の向上を本来的に阻む。その結果、家族労働力の許す限りの面積を耕作しても、あるいは、土地当りの労働投入を増加させても、恒常的には余剰米を生産しえない。よって経済環境がいくら近代化されても、現金獲得部門の安定性が十分に大きくならない限り、自給米生産は必須であり続ける。同じ理由によって村の人口は、ある限度を超えては増加しない。村の水田面積が基本的には村の扶養可能人口を規定しているからである。

伝統的稲作の存続と人口移出を常態とする生活スタイルとは、村人の組織、制度、行動に強く反映されている。前者は、稲作における相互扶助や儀礼の温存にとどまらず、広く伝統的価値、文化、権威の継続に寄与している。後者は、相続における男女間の差などにとくに顕著に表われている。

以上がわれわれの理解したドンデーン村の全体像の骨格である。この全体像をさらに縮めて一言で表現するとすれば、ドンデーン村人の、そして広く東北タイ、コラート高原に住むラーオ系タイ人の基本的特徴は、開拓移住稲作民であるといえよう。ここに「開拓移住」というのは、焼畑耕作民のように新たな耕地を求めて他の場所へ移動するという意味ではない。彼らの伝統的生業はあくまで水田稲作であり、したがって、定着である。しかし、村の人口が増加したとき、農業を集約化させて村の人口扶養力を向上させるのではなく、村外の未墾地の開拓によって耕地面積を増大させ、食糧を確保する。この開拓移住は、普通、近親関係にある数家族を中心とし、それに近隣の一部が加わる形で行なわれる。これを「ハーナーディー（良い田を求める）」と呼ぶ。ハーナーディーこそが、ラーオタイ系社会の基本的性格を理解する鍵であると考えられる。

ドンデーン村自体が、およそ120年前頃チー川下流にあたるローイエット、マハーサラカムなどの県からの移住民によって形成された [Kaída, Chap. 2(1) in Fukui et al. 1985, (以下 Rpt85と略す)]。ドンデーン村周辺の 30ヶ村の中で 200年を超えて同じ村域を維持している古い村は4つしかなく、100-200年前の成立とされるものが9ヶ村、残りは100年以下の歴史しかもたない [Maekawa and Koike, Chap. 2(3) in Rpt85]。コンケン市の東 10 キロメートルにあるドングボング村は、1922年に 8家族しかいなかったが、その年マハーサラカムから 29 家族、167 人が移住してきて今日の村の基礎ができた [Leffer

ts 1974] 。

開拓移住は、いまだ過去のものとなっていない。ドンデーン村からの開拓移出は、水田面積がほぼ現在のそれに近くなった 1940 年代に至って盛んになったらしい。その後のドンデーン村からの移住例については、移出者の多いウドンタニ県などの村を訪問したときの記録を林が本特集号に報告しているので参照されたい [林 1985] 。 1981 年にドンデーン村に在村していた 176 人の世帯主は、641 人の生存している子供をもち、その中の 190 人が離村していた。190 人の中で既婚者は 128 人いたが、その 30 % は、ウドンタニ、ルーイ、チャイヤブムなど新しい開拓地の多い県に居住し、農業に従事している [福井 1985] 。

126

コラート高原におけるタイラーオ系住民による開田が、何時頃からハーナーディーと呼ばれる自発的移住に主としてよるようになったのかは、明らかでない。記録に残るメコン河を越えてのラーオ人のチー川流域への移住は 18 世紀後半に始まるが、それらは王族などの指導者を載く屯田的移住であった。1826 年のタイ・ラーオ戦争以後は、バンコク政権の意図的な移住政策によってメコン左岸からコラート高原へかなりのラーオ人が移動させられた [Ishii, Chap. I, (1) in Rpt85] 、 [Keyes 1976] 。

2. 自然環境と稲作

人口増加に対処するに開拓移住をもってし、集約化が進まない根本的理由は、コラート高原の自然環境条件にある。また、開拓可能な土地の存在は、この地方が辿った歴史的状況によって説明できよう。

コラート高原の地形条件は、天水稲作を余儀なくさせる。この高原では、技術、資本、組織力の不足によってかんがいが不可能であるのではない。地形条件が本来的にかんがいを拒む。近代技術によって、一部でかんがいが行なわれるようになったが、全体のごく小部分に過ぎない。今後のかんがい面積拡大の見込みも小さい。かんがいがなくとも十分な降雨量に恵まれれば稲作は安定する。しかし、コラート高原の降雨量、とくにドンデーン村を含む西南部のそれは、天水稲作を行なうには限界に近いほど少ない。その結果、稲作は極端に不安定である。コラート高原の大部分は、砂岩風化物を母材とする土壤に覆われている。作物の養分含量は少なく、稲作にとっての物理性もよくない。湛水条件下の土壤粒子の沈降が早く、代掻き直後でないとも苗の挿秧が困難である。このような土壤の性質は、降雨に恵まれた年にあっても、単位面積当りの低収量を結果し、季節的な労働のピークとくに植付け時のそれを大きくする。

アジア稲作圏は、温暖多雨なモンスーン気候と山の多い地形の重なった地域に成立している。山と山の間に発達した沖積平野は集水面積が大きく、そこからの流れを制御できれば、平野が直接受ける雨量以上の水を利用できる。この利点を生かしたのが水田農業である。ところが稲作圏の中にあっても、高原や大きな平野の周辺を形作る段丘などでは、集水面

積が小さく天水依存度が大きい。溜池などで域内の降雨を貯水するか、流域を越えた取水が必要である〔Fukui, Chap.1 (4) in Fukui et al. 1983. (以下 Rpt83と略す)〕。前者の大型のものはコラート高原上にもいくつかあるが、地形的に適地が少ないので今後の増加は望めない。小さな溜池では生活用水にしかならない。後者の方法は、巨大な土木工事を必要とする。コラート高原の場合、それはメコン本流を堰止めるバモンダム計画である。この巨大プロジェクトの実現は近い将来には期待できそうにないし、また、たとえ実現してもコラート高原の水田のおよそ3分の1を潤すに過ぎない。

天水依存水田で年間何ヶ月の連続した湛水状態が期待されるかを、熱帯アジア各地の月別気温と降雨量とに基づいて試算した例がある〔Kawaguchi and Kyuma 1977〕。試算のために仮定した条件は、土壌の最大容水量が100mm、畦畔によって地表に貯水される量が200mm、地下浸透による損失が月100mmである。これらの仮定の下にソーンスウエイトの方法に準じて試算を行なった結果によると、125ヶ所の測候所は9つの気候区に分類され、コラート高原は、V区に属する。この区に分類された32ヶ所の中の25ヶ所では連続湛水期間は2ヶ月がそれ以下である。

天水稲作にとって少なくとも120mmの月雨量が必要であると仮定し、5年のうち4年はその月間雨量がえられる月を計算すると、コンケン県を含むコラート高原西部では9月1ヶ月しかない。この条件を満たす月数が4ヶ月あるのは、メコン本流沿いの諸県にかぎられる〔Hoshikawa, Chap.111(1) in Rpt83〕。水野がドンデー村で聴き取った村全体の概生産量は、1961年123トン、1962年44トン、1963年46トン、1964年8トンであった〔水野1981:48〕。今回調査時のそれは、1978年30トン、1979年53トン、1980年34トン、1981年256トン、1982年90トン、1982年425トンであった〔Kohno and Kaida, Chap.8 (3) in Rpt85〕。凶作年がたびたびあるというよりも、ときどき豊作があるといった方が適切な表現であろう。タイ国の県別米生産量の経年変動は、5つの県で変動係数が30%を超える。このうちの4県はコラート高原の西南部にある〔内田ら1981〕。熱帯アジア全体において県別米生産量の変動係数が25%を超える生産不安定地域は、スリランカのドライゾーン、インドのデカン高原、ビルマのドライゾーンの中央部、それにタイのコラート高原である〔Fukui 1982〕。

コラート高原の地質、土壌については、〔Hattori and Hoshikawa, Chap.1(2) in Rpt85〕、〔Hattori and Matsufuji, Chap.6(1) in Rpt85〕を参照されたい。

雨季初期の降雨は、間欠的にやってくる。まとまった降雨がある度に田植えが進行する。これを数回繰り返して、全部の田の植付けが終了する。すなわち、田植え時の労働ピークは、日単位で細かくみれば、降雨に同調した波状である〔Miyagawa and Kuroda, Chap.7 (1) in Rpt85〕。稲作における労働集中のピークが大きいことはよく知られているが、天水稲作における植付け時のピークがとくに大きいのはこのためである。また、コラート高原の土壌は、粘土含量が低いものが多いため、代掻き直後でないに移植できない。田植え時の家族内の労働分配にみられるように、田植え当日には男手が代掻き、女手が田植えに

従事する〔小池ら 1985〕。このことは、ピークをさらに大きなものにする。

かんがいを困難にする地形条件、極端な収獲不安定を結果する降雨条件、低収と大きな労働ピークをもたらす土壌条件とによって、集約化は阻まれ、余剰生産は困難となる。家族労働の許す限りの土地を耕作しても、低収と不安定性とによって、恒常的な余剰生産を生み出すことができない。これを稲作の限界地性と呼ぶこととする。

コラート高原の稲作が不安定性をもって特徴とする限り、稲作農民の生活も不安定となる。とくに現金獲得部門が小さかったかつての村生活は、ときに棄村を余儀なくさせるほど厳しいものであったといわれる。しかし、この不安定性自体を改善することはできなくとも、生活への影響を最小限にする手段が存在する。それは、耕地面積を最大限にし、豊作年の収獲を備蓄することである。その結果、「一年の豊作があれば三年は穫れなくてもよい」といった農業が行なわれる。

村の古老が語るところによれば、米が枯渇してくると水増ししたおかゆをすすり、野性の救済食をもって飢えを凌いだ。ときには牛車をつらねて遠くナコンラーチャシーマー県までさまよい歩き、一握りを単位に米を求めた。村人が遠出をするときには、その目的などによって色々な縁起を担ぐが、米を求めに遠出するときのための特別の縁起がある〔林 1985〕。このことは、そのような遠出がけっして稀なことではなかったことを物語る。東北タイを舞台にした小説「東北タイの子」〔カンブーン・ブントヴァー 1976〕に描かれた旱魃による凶作と放浪の旅の有様は、ドンデーン村民にとっても他人事ではなかった。米は粳米のまま米倉に貯蔵される。1983年は数10年に一度の大豊作であった。収穫期が近づいてから米倉を増築する者が多かった。ドンデーン村とチー川を隔てた対岸にはかんがいがあり、二期作が行なわれている。そこでは米の商品作物化が進み、米倉はみられない。すべてを収穫した田圃から直接搬出し、売却する。自家消費米は精米を購入する。田圃から米倉まで運搬する費用と労力を節約するためである。

以上に述べたような不安定で、低収で、粗放な稲作と、それが結果する生活水準を許容できる人々にとって、コラート高原の自然条件はむしろ魅力的であったかも知れない。高原特有の河川の少ない、果しなく続く緩やかな起伏は、徒歩や牛車による移動を妨げなかったであろう。また、貧弱な土壌と寡雨条件下に発達した熱帯サバンナの疎林は、開墾するのに比較的容易であったと思われる。健康な働き手に恵まれた家族構成をもち、移住に十分な資金さえあれば、窮屈になった村を離れて新天地を求めることは、少なからぬ危険を伴うとはいえ、決死行ではなかったと思われる。

とはいえ、未墾地の余裕がなければ開拓移住は不可能である。コラート高原には、さまざまな先住民族が遺跡を残している。しかし、理由は分からぬが、この高原に今日まで継続して多数が居住し続けてきたという民族はない。ラーオ人がこの高原上の中心部に拠点を築いた最初の記録は、18世紀も後半のことである。この時期以降メコン河を越えてこの地に移住したラーオ人とその後急速に増加したと思われる彼らの子孫にとって、コラート高

原は格好の開拓地を提供した。

ドンデーン村の成立初期の頃は、その集落の場所を近距離の範囲内で何回か変えている。その最初の場所には、シーリケットのスウェイ人が数家族いたといわれている。他の近隣村でも同じことがいわれている。また、近在にクヌール様式と思われるバゴダの遺跡が残っている。ラーオ人のコラート高原進出以前にアンコール帝国以来のクヌール系人がその数を減じたとはいえ残存していたとしても不思議ではない。

3. 村経済

前節に述べた理由によって、水稻耕作民でありながら移住を常態とするタイラーオ社会が結果したと考える。では次に、ドンデーン村にみられた経済的な諸特徴とはなにか、そして、それらは移住を常態とする水稻耕作民という上述の理解とどう関係するのか。

ドンデーン村の経済構造を理解するには、村経済が現物獲得経済と現金獲得経済の二つからなると考えるのがよい。そして、時間的には前者が縮小し、後者が拡大しつつある。前者はかつて衣食住のほとんどを賄ったが、今日では稲作以外には顕著ではない。後者は、農業、非農業の両者を含む。すなわち、農業としては、棉、ケナフ、キャサバと変遷してきた商品としての畑作物の栽培があり、また、トウガラシを主とする野菜栽培がある。非農業としては定期、不定期の農外雇用と村内の自営業とがある。貨幣経済がドンデーン村を巻き込むようになってから久しい。にもかかわらず依然として主穀である米が商品作物化せず、現物獲得部門として残存しているのはなぜか。二つの理由が考えられる。一つは、稲作にとっての限界地性である。もう一つは、現金獲得部門の不安定性である。

今日の現物獲得部門が稲作だけに限定されるとは厳密にはいえない。多くの活動が現物と現金の両方を目的とする。水牛の飼育は一部は現金収入のためであるが、役畜の自家調達でもある[Yano, Chap.7 (2) in Rpt85]。野菜は70%以上の世帯が栽培しており、今日では重要な現金収入源のひとつとなっているが、そのすべてが換金されるわけではない。世帯によっては、もっぱら自家消費用の野菜しか作っていないこともある[Fukui and Anukui, Chap. IV (5) in Rpt83]。魚獲りや、日常の道具類、衣類、敷物などを作る手仕事も重要である。生活時間調査が示すところによれば、乾季中のその他の就業機会の有無によって、それらに費やされる時間が大きく異なる[小池ら 1985]。獲れた魚の一部、手仕事の産物の一部は換金される。野性の植物、昆虫を含む小動物なども盛んに採集、捕獲される。日常のおかずに占めるこれらの重要性は、未だ大きい。とくに農繁期の昼食は野菜で用意されるが、米と調味料以外の材料のほとんどは現場で調達される。これらのうちの商品価値の高い動植物は換金される。ときに換金を目的とした採集、捕獲も行なわれる。養蚕も行なわれているが、自らの衣類を作るためでもある。棉を栽培して自家用に木綿衣類を作ることは、今日ではほとんどみられないが、綿を買ってきて紡ぎ、織ることは今日でもみられる。家屋建築の材料は購入が多くなっているが、ときに農地に残る木を削し、板に挽く。村外から専門の大工を雇うことはほとんどない。

1981年に収穫されたトウガラシの約半分は米と物々交換されている。[Fukui and Anukui, Chap. IV (5) in Rpt83]。この場合、現金収入とはなっていないが実質的には現金獲得部門に属する経済活動である。なぜなら、1980年に先立つ数年間米の不作が続いたため米と交換したまでであって、そうでなければ換金したと思われるからである。

穫れた米をまったく売らないというのも、厳密には正しくない。緊急に現金が必要な場合、米倉に十分な蓄えがある場合には売ることもある。東北タイの北半分はモチ米圏であり、ドンデーン村で栽培される米のほとんどはモチ品種である。モチ品種はウルチ品種より安いので、もし販売を当初からの目的とするならばウルチ品種を栽培することが考えられる。東北部内でも米の商品化が進んだ村ではウルチ品種の作付け割合が大きい。しかしながら、ドンデーン村では豊作年の翌年あるいは余裕のある農家で、ウルチ米の作付け割合が大きくなる傾向は確認できなかった。

土地に余裕がありかつ商品化のための商品市場と労働市場環境が整っていない場合には、たとえ余剰生産が可能であっても、実際には余剰は生産されない。ドンデーン村では、このような状態が1930年代までは存在していたと思われる。1940年代になると水田になりうる未墾地はほぼなくなり、同時に開拓民として移出する者が急増した。ドンデーン村では、米の商品化の条件が整う以前に土地の余裕が消滅したものと考えられる。先述した通り、コラート高原の自然条件は面積当たり労働投入の増加による土地生産性の増加を拒むから、一旦開田の余地がなくなれば余剰生産の可能性はなくなる。

東北タイにあってもかなりの余剰米を生産する場合がある。主なものは、メコン河のもうひとつの大きな支流で、域内南部を東西に流れるムン川の流域である。もうひとつは、近年のかんがいによる二期作地帯である。

ムン川流域の米は早くから輸出されていたという。その理由として、この地域がいわゆるモチ米圏に属さずウルチ米を常食とするため、自給米生産の余剰が直ちに換金されうるという利点が考えられる。しかし、より根本的な理由は、まだ土地に余裕のある時期に余剰米生産のためのインフラストラクチャーが整えられたためと思われる。タイにおける鉄道建設は、1900年完成のバンコクーナコンラーチャー間 264kmをもって始まる。1929年には、それはウボンに達した。それに対し、ナコンラーチャーから北方への延長は遅れ、コンケンには1933年、メコン川沿いのノングカイはやっと1955年になって結ばれた [Donner, 1978: 172-173]。ドンデーン村のある年配の男性は、若い頃の季節的出稼ぎのひとつとしてコンケンからウボンまで米を運搬する舟運に従事していた。ムン川流域に比べパチー川流域は、商品米の生産にとって不利な条件下にあった。

図4

鉄道は生産物の流通に益したばかりではなく、季節的労働力の移動をも可能にした。同じく不安定で、肥沃度が低く、労働の季節的ピークが大きい稲作であっても、土地に余裕があり、在村人口以外に他所から季節的に労働力が調達されれば、余剰米生産は可能であっ

たと思われる。これに対しチー川流域では、鉄道が達したときには自給農民によって土地は占拠されてしまっており、面積拡大と在村者以外の労働力をあてにした米の商業的生産は不可能であった。

かんがいによる2期作化は、コンケン県のナムボングとカラシン県のラムハオの二つの地域が代表的である。いずれの地域のかんがいも近年のことである。今日の東北タイの大部分では、商品米の流通にとってインフラストラクチャーが問題となることはない。このような条件下でかんがいによって実質的な耕作面積が一度に倍化し、かつ労働の季節性が緩和されたのであるから、2期作化は急速に普及した。コラート高原におけるかんがいの将来性については、前述した。

稲作以外の収入源が十分に確保されれば、米は上述の理由で換金作物とはならないにしても、消費米流通に支障のない今日、自給稲作は消滅してもよさそうである。現在、ドンデーン村における米生産による所得は、世帯所得源の1割にも満たない〔Tsujii, Chap.2(2) in Rpt85〕。これに比べれば、稲作に投入される労働の量や村人一般の水田に対する価値観は、不釣り合いに大きい。これは農業、非農業を問わず現金獲得部門からの所得の安定性に対する不信感によるものと考えられる。農業による現金獲得は、第二次大戦前後の棉の栽培に始まった。次いで栽培されたものはケナフである。そして、もっとも最近の畑作物はキャサバである。棉は、戦時の特殊経済環境下に急に需要が出現したものである。ケナフ、キャサバは、ともに海外市場に依存する輸出作物であり、価格の変動にもてあそばれがちである。一方、トウガラシを始めとする野菜は国内市場向けであり、コンケン市の発展とともに着実に需要が増加している。しかし、それらが換金作物として盛んに栽培されるようになったのは、せいぜいここ10年以内のことである。

棉栽培は、第2次大戦中の原綿輸入の激減による一時的な異常高値によって触発されたものである〔Ingram 1971: 121〕。それまでドンデーン村では、水田になりえない高みの土地は、家畜の放牧地ほどの意味しかなかった。その土地に対して権利を主張する者はいなかった。棉のブームになってこの疎林を焼き払い、焼畑形式によって棉が栽培された。同じ地片は1年しか使われなかった。放棄された土地について慣習法による権利は生じなかったといわれる。当時すでにコンケンまでは通じていた鉄道の駅近くには綿の買付業者が進出していたというから、数キロメートルの距離を運べばよかったことになる。棉は戦争による一時的なブームで、長く続くはずはなかった。

次いで栽培されたものはケナフである。ケナフの需要増は、当時の東パキスタンにおけるジュートの輸出不振に負うところが大きい。続くインド-パキスタン戦争などによってジュートの不作はしばらく続いた。ここにジュート代替物としてのケナフの市場が出現した。ドンデーン村におけるケナフは、棉の焼畑跡地に植えられた。ケナフは連続的に栽培され、ここにドンデーン村の畑地の所有権が初めて確立されるようになった〔Kaïda, Chap.2(1) in Rpt85〕。ケナフは、収穫後に水漬して繊維を分離しなければならないので、多量の水を必要とする。その時期は、稲の収穫期と重なる。稲刈りが終わってからだと水が豊富

ではない。このようなわけでケナフ栽培には大きな季節的労働のピークがある。その外に除草の手間も大きいので1世帯当りの栽培面積は小さくならざるをえない。水野氏がドンデーン村を調査した1960年代の中頃は、丁度ケナフ栽培の時代であった。同氏は、世帯当り4ライを超えるケナフ栽培は困難であり、また、わずか数年の間に価格が1/3-1/4にも低下したことを報告している〔水野1981: 51〕。この頃のケナフの価格低下は、統計によっても示されている。1958-60年に1ライ当りの価値（平均収量はバンコクの卸売り価格を乗じたもの）が1,531バーツであったものが、1965-67年には568バーツにまで下がった〔Ingram 1971: Table XXV(1)〕。

全国のケナフ栽培面積（そのほとんどが東北部にある）は、1950年代初期に数万ライに過ぎなかったものが、1960年代初期には百万ライを超え、1970年代にはいると250万ライを超えた。しかし、1976/77年には百万ライ程度に減少し、その後再び増加に転じている。そして、同時に全生産額に対する輸出額の割合が小さくなった〔Thailand 1979〕。これは、もっぱら繊維材料として輸出用であったケナフが、パルプ材料として国内で使用されるようになったためと思われる。パルプ材料としてのケナフは、繊維の分離を必要とせず、したがって、生産者に帰する付加価値が小さい。このため畑地面積の限られたドンデーン村では、今日ではほとんど栽培されていない。

もっとも最近の畑作物はキャサバである。これは家畜飼糧としてE.C.、ヨーロッパ共同市場向けに輸出される。E.C.は、域内農業の保護のため種々の輸入規制を決めているが、根菜類の輸入については規制が緩かった。この隙についてタイのキャサバが急速に伸びたものである。1978年には600万トンを超える量が輸出された〔Thailand 1979〕。このためE.C.内の飼糧生産にかなりの影響をおよぼすこととなり、E.C.はタイ国に対して自主規制を強要してきている。事実、1978年以降は輸出量は減少してきている。キャサバの将来に関しても確信はもてないのである。

1960年代半ばには、「野菜のうちでもキュウリと長英豆はよく売れるので、好んで栽培され」ていたが、「野菜の栽培は、販売を目的とするよりは、自給自足のためであり、消費量以上に余剰があれば売る程度であるにすぎない」かった〔水野1981: 51〕。今日ドンデーン村の菜園の主産物であるトウガラシは、その後、チー川左岸、コンケン市東方のある村から伝えられたといわれる。それは従来のものより小さくて辛みのぎつい品種であった。村の女達が自らコンケンやタープラの市場で小売りすることを知ったのも、同じ村の影響であるといわれている。これは村までの枝道路が良くなり、定期的な交通の便が確保されたことによって可能になった。ドンデーン村は、チー河の旧流路であるザン川をもつ。年によっては、乾季の終わりには水位が非常に低くなりほとんど枯渇するといえ、通常は、1年を通じて水がある。野菜栽培がこれだけの規模で可能な村は限られる。

農閑期あるいは凶作年の出稼ぎによる現金収入は古くからあった。しかし、地方都市が未発達で交通事情が悪かった頃の出稼ぎは、数ヶ月以上にわたって遠方へ出掛けるものであった。コンケン市の膨張が始まり、道路事情が良くなるにつれて、出稼ぎの季節性は減じ、

近距離の出稼ぎとなり、不定期性が減少した。中には村から通勤して安定した給与所得をうる者もいる。しかし、その数には限度があり、多くの者にとって在村のままえられる非農収入は、村内自営業を除いては安定性を欠く。安定した収入をうるためには離村せざるをえない場合が多い。

中央平野の稲作労働者として東北部から多数が季節的に移動したことはよく知られているが、これを自ら経験した村の生存者はいない。もうひとつ前の世代であったという。父親が長い旅から米袋を担いで帰ってきたのを覚えている老人が多い。彼らはナコンラーチャシーマまでは徒歩であったという。生存している老人の中には、南タイの鉱山で働いたり、博労となって各地を旅した者がいる。

1964-5年には、「農閑期には村の女達 50-60 名がタープラのケナフ選別工場に働きにでる。(中略) 農業賃金労働者は 2-3 例あるのみである。(中略) 俸給生活者としての先生 2 名を除くと、この村で給料を受けているのは村長、区医、小学校の小使いの 3 名である。」と、水野は書いている [水野 1981: 58]。1981 年には、176 名の世帯主のうち、13 名がタープラの農業センターで、5 名がユカコーラ工場で働いている。その外に 11 名が何らかの給与を受けている [Kuchiba et al., Chap.V in Rpt83]。

以上の二つの理由すなわち稲作の限界地性と現金収入の不安定性とによって、もっぱら自給米生産を目的とする稲作が商品化もせず、かといって消滅もせず存続していると考えられる。もしこの理解が正しいとすれば、ドンデーン村経済の二つの重要な特徴、すなわち、低い人口増加率と急速な所得の向上をよく説明すると思われる。

村の人口は、水野調査時と今回調査との間の 17 年間に年率 0.65 % でしか増加しなかった。過去 10 年以内にかなり顕著な出生率の低下があったとはいえ、それだけではこのような低い増加率を説明することはできない。かなりの数の移出があったためである。開拓移出による村人口の抑制が伝統的であることは先述した。今日の移出は、必ずしも開拓移出ばかりではないが、移出によって生業を求める点では同じである。移出によって村人口を一定水準に維持しているのは、基本的には米生産量が村の人口扶養力を規制しているためと思われる。米生産が村内開墾地の消滅と集約化による増産可能性の欠如によって頭打ちであることは、先述の通りである。また、他の収入源による所得で恒常的に米を購入することは、収入の不安定性のため極めて危険が大きく、それぐらいなら村外に安定した収入源を求めた方がよい。豊作年の収穫を備蓄して凶作年を乗り切るといった生活の厳しさは、現金収入の増加によってよほど緩和された。したがって、その分だけ村の収容人口は増加していると思われるが、在村非農安定収入の機会が多くはないので、現金部門拡大の人口扶養力に対する効果はいまだ顕著ではないと思われる。

1982 年後半に在村していた 235 人の結婚経験女性は 865 人の子供を生んでいる。この 865 人を母集団として推定された平均寿命は、過去 30 年間に少なくとも 10 歳延びた。一方、235 人の女性の出生率は、ようやく 5-6 年前から低下を始めた。したがって、移出が

なければ急激な人口増加があったはずである。移出については先述した。人口動態については、本特集号中の論文〔福井 1985〕を参照されたい。

ドンデーン村で現在水田となっている土地に対する所有権は、遅くとも 1920 年代には確立されていた。しかし、そのすべてが開田されていたのではない。水田面積が今日のそれにほぼ等しくなったのは 1940 年代の終わり頃と思われる〔Kaïda, Chap. 2(1) in Rpt85〕。1940 年代にドンデーン村からの開拓移住が増加したことは前述した。

Lefferis〔Lefferis 1974〕は、コンケン市東方のドングボング村で移入の卓越する開拓期が、資源の枯渇に伴って移出の卓越する時期に移行することを報告している。後者の時期には労働人口一人当り農地の大きさは、約 5 ライでほぼ一定であるという。また、1970 年代には洪水防御による稲作の安定化、野菜栽培、賃労働による収入の増加により、在村人口増加率は前期の水準に戻ったという。ドンデーン村の老人たちの話によると、昔の生活が辛いものであった最大の理由は、米がなくなったときそれを買う現金がなかったことであるという。現金収入の増加は、単に生活を楽しんだだけでなく、村の人口扶養力自体をも幾分か増大させていると思われる。例えば、野菜栽培に特化する農家がみられるし、農外就業でも政府機関に常勤者として雇用される場合などがあり、これらは稲作に依存する度合いが小さい。しかし、ドングボング村と異なるのは、洪水防御による稲作の安定化などといった稲作の改良がまったくみられないことである。いずれにせよ、稲作以外の生業の拡大が人口扶養力におよぼす影響についての定量的分析は、まだできていない。

現物獲得部門である稲作によって村の扶養可能人口が規制されている一方、現金獲得部門の方は、扶養人口を著しく増やすことなく拡大を続けている。この拡大は、上述したようにコンケン市の膨張と、村と市を結ぶ道路交通の改善に負うところが極めて大きい。すなわち、農外雇用の機会の増大はもちろんのこと、野菜生産の急速な展開も膨張する都市との近接性に負っている。このような現金収入の増加は、村の所得水準を顕著に引き上げている。この所得向上は、単に村全体としての経済規模が大きくなったためばかりではなく、それと同時に人口が停滞していたためと思われる。つまり、人口増による所得増の相殺がみられなかったことになる。在村人口の顕著な増加と村経済の拡大とが平行的に進行しているような村とは、よほど異なった様相を呈していると考えられる。

1964 年と 1980 年の間の 16 年間に、村全体の粗収入は実質 3.62 倍になり、それは 8.37 %の年成長率にあたる。これを一人当りに直すと 7.65 %の成長率となる〔Tsuji, Chap. 2(3) in Rpt85〕。今、人口の移動がまったくなく、在村人口が 1974-76 年人口変動調査による東北部の自然人口増加率である 3.38 %で増加したと仮定すると、1981 年の村人口は約 1,379 人となるはずで、同年の実際の数より 478 人多い。これだけの余分の人口を抱えて、なお上述の一人当り所得の向上が可能であったかどうかは、極めて疑問である。

移出による人口抑制は、人口圧力の高まりに伴う農地の細分化、小作の増加、農業雇用労働者層の出現といった階層分化の過程がドンデーン村では顕著ではないことを結果してい

る。この村でも貧富の差の増大がみられることは、否定できない。しかし、それは水田所有をめぐって展開されているのでは必ずしもなく、それ以外の現金獲得経済部門における世帯間の差に主として起因している。

水田所有 36 [Kuchiba et al., Chap. V in Rpt83]
世帯当りの水田所有面積は、1964年の平均19.6ライから1980年の15.7ライへと減少した[Kuchiba et al., Chap. V in Rpt83]。しかし、同じ期間に人口が11%しか増加しなかったのに、世帯数は35%も増加している。したがって、上にあげた水田規模縮小を表わす数値は、通常の意味における農地の細分化を必ずしも意味しない。人口1人当り所有面積は、1964年2.50ライ、1981年2.44ライでほとんど変化ない。

1980年には全水田の42.2%が83人の所有者以外の者によって耕作されていた。その面積の約80%は所有者の親族によって耕作され、83人中の43人は使用料をまったく払っておらず、残りは刈分小作の関係にある。定額小作人は、水田に関しては一人もいない。また、世帯主で農業雇用労働を主たる収入源とする者はいない[Kuchiba et al., Chap. V in Rpt83]。

所有農地の広さと年間粗収入との関係は、水野が1964年について、今回調査では1980年について検討されたが、いずれも明らかな関係を見出していない[水野1981: 60表6]。[Kuchiba et al., Chap. V, Table V-64 in Rpt83]。しかし、いずれの年も米の不作年であるため、水田の重要性が過小評価されていると思われる。水野は同年の米の購入量を調査し、「上層の農家はど保有米の持続期間が長く、不作に耐えることができる。そしてそれは水田の所有面積の大きい40ライ以上の農家である。」と述べている[水野1981: 66-67]。また、1980年においても、もっとも多額の現金が支出されたのは食料品のためであると73%の世帯主が答えている[Kuchiba et al., Chap. V, Table V-69-71 in Rpt83]。ドンデーン村のように極度に不安定な稲作が行なわれているところでは、単年の調査では水田の重要性は評価できない。この点を考慮して数年間の平均米生産量に基づいて村の全収入に対する米生産からの収入の割合を試算してみたが、1960年代では1割強、今回調査時ではそれ以下に過ぎない[Tsuji, Chap. 2(2) in Rpt85]。

4. 村落社会

ドンデーン村の個人、家族、親族、それを超える集団の在り方や機能は、先にみた現物獲得部門と現金獲得部門という2部門を枠組みとして考えるのが有効である。とくに同じ農業である稲作と商品作物栽培との比較において、その差は明瞭である。

親族を中心とする複数世帯の共同耕作は稲作に限定されることはないが、収穫物の分配はまったく異なる。すなわち、畑作では労働、資本、土地の提供の度合いに応じて取り分が厳密に算定され、すべてが現金で決済されるのに対して、稲作では現物を分配するのはもちろんのこととしても、各々の分け前は養うべき家族の数による。もっとも関係が緊密な場合は、米倉を共有し、必要に応じて取り出してよい。このような関係は、「共働、共食（ヘットナムカン、キンナムカン）」と呼ばれている。関係が疎になると分配比が決める

れた共同経営の形となるが、その比は生産への寄与よりも必要量を考慮した恣意的なものである。農地の貸借においても、水田と畑地とでは顕著な差異がある。水田では、近親者間の貸借は無料の場合が多い。小作の場合でも刈分小作であって、しかも小作料率は関係の疎密を反映している。これに対し、畑地では、親族間の無料貸借や刈分小作もみられるものの、現金定額小作が存在するのが特徴的である。

水野は、126 戸の農家を自作、小作などに分類する際、26 戸を「その他」としている。そして、「これらの世帯は原則として土地を所有せず、ふつう妻の両親が所持する田・畑で働き生計をたてている。そういった意味において経済的に親の家族に依存する半独立的家族であり、親族共同体の一部として農業に従事している農家である。」と述べている【水野 1981: 84】。また、小作関係については次のように述べている。「水田の場合と畑地の場合とでは差が認められる。畑地に関しては（中略）1 ライあたり 30 パーツとすることが多く、刈分制はみられない。ただし親類関係にある場合は若干安く、また無代の例もみられる。（中略）水田の場合は畑地と異なり、刈分制が多い。」【同書: 83-84】

今回調査で、自らの所有水田以外の水田を耕作する者が 83 人おり、その中の 43 人が無代であることはすでに述べた。畑地については、27 人の借地耕作者の 17 人が無代、2 人が刈分、8 人が定額小作料を払っている【Kuchiba et al., Chap.V, Table V-41 In Rpt83】。

集落近くの水田区画であるフングシムバーンを耕作する 47 世帯の詳しい調査【Funahashi, Chap.9(1) In Rpt85】によると、複数の世帯が共同で水田を経営する場合、世帯間の関係、生産物の分配にはいろいろな組み合わせがある。いずれも相互扶助を目的とするが、親子などの近親者間で、生産物をまったく共有する場合が真の共働・共食である。水野が「その他」とした 26 戸がそのような共同経営における土地をもたない方のパートナーにあたるとと思われる。関係が疎となるにつれて生産物の分配が一定の率に決められるようになるが、このようになっても労働力やその他の生産資材が双方によって負担されている限りは共同経営である。しかし、負担が一方に偏ってくると刈分小作と変わらなくなる。フングシムバーンで水田を耕作する世帯のうちの何戸かは、畑地においても共同耕作をしている。ところが、畑地では水田にみられた種々の組み合わせはまったくなく、「ヘットナムガン、ヘンガンガンガン」と呼ばれる形がただ一種類みられるだけである。この形の共同経営では、生産への実際の寄与率に応じた一定率で現金を配分する。

畑地の場合、土地の売買が多く、その相手は近親者に限らない。村外者との売買も少なくない。所有は個々の世帯単位であり、その処分に関して近親者が介入する度合いが小さい。現金小作や雇用労働によって、所有者自らの家族労働とは関係なく経営が可能なので、生産財としての土地市場が畑地については成立している。これに対し水田の所有は、わが国におけるほど固定的ではないが、やはり相続を除いては所有者が変わることは少ない。売買があっても、その処分には近親者の介入が顕著であり、売買は親族内部で行なわれる場

合が多い。もっとも一般的な近親者間の売買は、相続者の取り分があまりにも小さくてそれだけでは生活ができない場合である。そのようなときには、他のきょうだいあるいはその他の近親者に売却して、自らは村外に移出する。そのときの価格は、はなはだ恣意的である。土地市場が成立しているとはみなし難い。すなわち、水田に関しては、名目的所有権の所在はともかく、実質的には親族集団全体の意志を反映した土地売買がみられる。以上に述べた稲作における相互扶助の諸慣行と水田売買にみられる傾向は、以下のような機能を果たしている。ひとつは、親族集団全体としての稲作労働力と米必要量との釣り合いを保つ機能であり、これは構成員の出生、死亡と並んで移出によって保たれる。もうひとつは、集団を構成する各世帯毎の稲作労働と米消費の釣り合いを保つ機能で、これは共働・共食、無料貸借、恣意的な小作料率による刈分小作、それに親族内での水田の売買を通じて保たれている。

水田の無料貸借、共同経営、刈分小作に関与している世帯の収穫物の取り分を分析した結果は、次のように結論される。「伝統的土地所有下の農地配分は、当該世帯における自給米の安定的確保を目的として行なわれ、現状ではいずれの世帯も、最低必要量以上の自給米が確保されているものと推定できる。」〔宮崎 1984〕

以上にみられるように、稲作にあっては一見して親族間の相互扶助の規制が強く働いている。これに対し、畑作その他の現金獲得経済においては個人の利潤追求が明瞭である。このことは、後者において相互扶助が行なわれないことを必ずしも意味するものではない。しかしながら、稲作においてかかる形の相互扶助が慣行となっている理由は、問われてもよからう。

ドンデーン村で依然として自給米生産が続けられている理由が前節に説明したものであるとすれば、もっぱら自家消費米を生産する耕作者にとってのみ水田は価値をもつ。利潤追求の原理にのみ基づく地主－小作間契約あるいは在村農業雇用労働による経営は、限界地性ゆえに原則として成立しえない。したがって、水田の共同耕作による共働・共食の慣習、無料貸借、あるいは、恣意的な価格による売買などは、必ずしも土地提供者の利潤の犠牲のもとに成立しているわけではない。これらの形による土地の提供は、提供された者が村の扶養可能人口の中に含まれうることを意味する。誰を村に残しておきたいかが、土地提供の選択基準となる。その結果、両親の老後の世話をする子供とくに末娘が土地の提供を受ける場合が多くなる。このようにドンデーン村稲作における相互扶助的慣行の存続は、恒常的な余剰を生み出しえないほど低い生産性にその根本的理由を求めることができる。同じ稲作農村であっても生産力が高く、商品作物化が進んだところでは、違った様相を呈すると思われる。

おわりに

はじめに述べたように、この小稿はあくまで試論である。したがって、ドンデーン村で観察された事象が東北タイ全体に対していかに適用可能であるかを論ずるのは時期尚早で

ある。したがって、それ自体は論じないが、東北タイにおけるドンデーン的位置づけについて、いくつかの重要な点を指摘しておきたい。

農林漁業人口一人当たりならびに全人口一人当たりの穀生産量を、4つの地域と首都圏について比較すると表1のようになる。南部の全人口一人当たりの生産量が低いのは、農林漁業人口の割合がとくに小さいためではない。この地域では、農林漁業人口に占める稲作人口の割合が低いと思われる。もしそうだとすれば、必ずしも南部の米生産性が低いことを物語るものではない。南部、首都圏を除く3地域でも、稲作人口の割合と農林漁業人口の割合は、厳密には同じではない。しかし、南部ほど極端には差がないと考えられるので、一応の比較は許されるところと考える。東北部の農林漁業従事者一人当たりの穀生産量は、1ト以下で、中央部の半分にも満たない。東北部における全人口一人当たり穀生産量である 375 kgは、種籾量を差し引いても、数字としては一人一年の消費量を上回る。しかし、北、中央部のそれに比べて低いのは事実である。同じ5年間の年平均米輸出量（精米を主体とする）は148 万トで、そのほとんどは、北、中央部からである〔Thailand 1979:Table 70〕。今、輸出量を穀換算で年 200万トと仮定し、東北部を除く他地域がこの輸出量のすべてを生産し、なお、首都圏を含む地域全体の人口を養ったとしても、全人口一人当たりの穀の量は380 kgである。この数字は、東北部の値と丁度同じ水準である。東北部に余剰を生み出さない稲作が卓越することを示唆するものと解釈できよう。ちなみにドンデーン村の 1978 年から 1983 年までの6年間の平均籾米生産量〔Kohno and Kaida, Chap.8(3) in Rpt85〕を 1981 年の人口 900人で割ると 164 kg となる。

ii) チー川流域の開拓は下流から上流へと広がったと思われる。ドンデーン村の場合、ローイエット、マハーサラカムⁱⁱ⁾の祖先村を特定できる。それらの祖先村を訪問したが、そのさらに祖先がどこからきたかは漠然としている。一方、ドンデーン村からの移出は、既述の通り 1940 年代からである。彼らはチー河のさらに上流へ向かった。ドンデーン村からの移出民の居住する開拓村では移入が続行しており、移出はまだない。コンケンの東方のドングボング村でも、村の創始者グループの出身地（マハーサラカム）が明確であり、ドンデーン村とほぼ同じ時期に移入から移出に転じた〔Lefferts 1974〕。チー川流域では丁度コンケン周辺の村で、移入がいまだ村人の記憶に明確にある一方、移出が今日的意味を失っていない。

県庁所在地であるコンケン市から村までの距離はおよそ 15 kmで、往復の交通費は 10 バーツである。東北タイ全体の農村人口の何パーセントがドンデーン村より一層都市近郊的なところに居住しているかは明らかでない。しかし、少なくともチー川流域では人口密度が高く、県庁所在地が互いに近接しているので、ドンデーン村があまりにも例外的だとはいえない。むしろ特異なのは、コンケン市が東北タイの県庁所在地としては例外的に発展のめざましい都市であることであろう。

現在の県（チャングワット）制度以前には、モントンを単位として行政が行なわれた。東北部のモントンは、ラーオ系住民の故地であるラオスに近いメコン河近くのウボン（ウボ

ンラーチャタニ)とウドン(ウドンタニ)、チー川流域の中心であるローイエット、それにバンコク政権の出先であったコラート(ナコンラーチャシーマ)の4つであった[Ishii, Chap.1(1) in Rpt85]。ローイエットを除く3つの都市近くにはそれぞれ米軍基地が置かれ、さらに発展を促進した。1950年代になって、まったく政策的にコンケン市を東北部の中心とするべく発展が計られた。東北タイ最初の大学など政府機関が意図的に配置された。しかし、軍事基地はない。1973年の人口は64,400人、1982年には108,400人で、年率7.56パーセントの増加である[Tsujii, Chap.2(2) in Rpt85]。

東北タイの農村の中では、ドンデーン村が都市の影響を強く受けているのは事実である。しかし、都市労働者の住宅地となり、農地、農業が減退するという意味での「郊外」ではない。結局、ドンデーン村は、全部ではないが東北部の多くの農村がこれから経験するであろう経過を一足早く経験したといえよう。

付記

ドンデーン村の調査は、多人数の共同によって行なわれた。小稿を書くにあたって、それぞれが集めた資料を利用したのはもちろんである。それだけでなく、ここに述べた構想そのものも、多くのメンバーに負っている。しかし、全員の合意のもとに書かれたわけでは必ずしもない。責は著者が負うが、功があればそれは全員に帰すべきものとする。

この草稿に対してコメントを頂いた京都大学東南アジア研究センターの坪内良博、前田成文両教授と加藤剛助教授に感謝する。

【参考文献】

- Donner, Wolf. 1982. The Five Faces of Thailand: An Economic Geography. St. Lucia : University of Queensland Press.
- Fukui, H. 1982. Variability of Rice Production in Tropical Asia. In Drought Resistance in Crops with Emphasis on Rice. Los Banos: International Rice Research Institute.
- Fukui, H.; Kaida, Y.; and Kuchiba, M., eds. 1983. An Interim Report/ A Rice-Growing Village Revisited: An Integrated Study of Rural Development in Northeast Thailand. Kyoto: The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University
- Fukui, H.; Kaida, Y.; and Kuchiba, M., eds. 1985. The Second Interim Report/ A Rice-Growing Village Revisited: An Integrated Study of Rural Development in Northeast Thailand. Kyoto: The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University.
- 林 行夫. 1985. 「東北タイ・ドンデーン村：開拓村(ウドンタニ県北モー村)訪問記」『東南アジア研究』23(3).
- Ingram, James C. 1971. Economic Change in Thailand: 1850-1970. Stanford: Stanford

d University Press.

カンブーン・ブントヴィー. 1976. 『ルーク・イサーン』 バンコク: バナキット. (『東北タイの子』 星野龍夫 (訳). 東京: 井村文化社. 1980.)

Kawaguchi, K; and Kyuma, K. 1977. Paddy Soils in Tropical Asia: Their Material Nature and Fertility. Honolulu: The University Press of Hawaii. (Monographs of the Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University)

Keyes, Charles F. 1976. In Search of Land: Village Formation in the Central Chi River Valley, Northeastern Thailand. Contributions to Asian Studies IX.

小林 和正. 1984. 『東南アジアの人口』 東京: 創文社. (東南アジア研究叢書 19) —

小池 聡; 須羽 新二; 野間 晴雄. 1985. 「東北タイ・ドンデーン村: 生活行動記録 (1)」 『東南アジア研究』 23(3).

Lefferts, Horace Leedom, Jr. 1974. Baan Dong Phong: Land Tenure and Social Organization in a Northeast Thai Village. A thesis. Department of Anthropology, University of Colorado.

宮崎 猛. 1984. 「東北タイ農村における農地貸借と農業共同経営に関する経済分析」 『アジア経済』 25(11):46-60.

水野 浩一. 『タイ農村の社会組織』 東京: 創文社. (東南アジア研究叢書 16)

野間晴雄. 1982. 「東北タイ農村の食生活 (一) と食事文化」 『奈良大学紀要』 11: 57 — 91.

Thailand, National Statistical Office. 1975. 1970 Population and Housing Census: Economic Characteristics. Bangkok: National Statistical Office. (Publication Series N-Rep- No.3-75)

Thailand, Office of Agricultural Economics. 1979. Agricultural Statistics of Thailand: Crop Year 1978/ 79. Bangkok: Ministry of Agriculture and Co-operatives. (Agricultural Statistics No.108)

内田 晴夫; 福井 捷朗; 小林 慎太郎; 丸山 利輔. 1981. 「タイ国における水稻生産量の変動に關与する自然的要因の分析」 『農業土木学会誌』 49(5): 389-396.

表1 米生産／人口比の地域間比較

地域	米生産量* (1,000 ト)	全人口** (1,000 人)	農林漁業人口(%)*** (1,000 人) (%)	全人口当り 生産(kg)	農林漁業人口 当り生産(kg)
北部16県	4,202	7,489	2,813 (37.6)	561	1,494
東北部15県	4,538	12,025	5,010 (41.7)	377	906
中央部24県	5,082	7,535	2,277 (30.2)	674	2,232
首都圏	115	3,077	103 (3.3)	37	1,117
南部14県	1,092	4,272	1,480 (34.6)	256	738
全国	15,029	34,397	11,683 (34.0)	437	1,286

* 1974/75 から1978/79 の5年間の年平均粗生産量 [Thailand 1979: Tables 18, 19]。

** 1970年センサス [小林 1984: 表 3-6] による。

*** 1970年センサスによる 15 歳以上の経済活動人口中の農業、林業、狩猟、漁業に従事する人口 [Thailand 1975: Table 30]。